

會學濟經學大國帝都京

叢論經濟

號五第 卷三十三第

行發日一月一十年六和昭

論叢

景氣徵候論について……………文學博士 高田保馬
魚食論……………法學博士 財部靜治

時論

英國の重農主義者……………經濟學博士 堀經夫
赤字財政と對策……………法學博士 神戸正雄
平價切下論を駁す……………經濟學博士 汐見三郎

研究

カツセル教授の貨幣數量説の實證の吟味……………經濟學士 柴田敬
獨逸大銀行と中小工業金融……………經濟學士 楠見一正
金數量説に就いて……………經濟學士 松岡孝兒

說苑

ケインズの基本的均衡關係……………經濟學士 中谷實
世帯統計に就て……………經濟學士 岡崎文規
貸借對照表の基礎的考察……………經濟學士 熊本吉郎
老齡船の處分に就いて……………經濟學士 佐波宣平

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

(禁轉載)

説苑

ケインズの基本的均衡關係

中谷 實

一、はしがき

戦後、貨幣價値の安定又は信用の統制に關する諸議論が世界を風靡せる時に當り、昨秋公刊されたるケインズの貨幣理論(J. M. Keynes: A Treatise on Money, 1930)は、此の方面に於ける最も精緻にして劃期的なる著作として宣傳せられ、最近英米に於ても其の詳細なる紹介が行はれてゐるのである¹⁾。

即ち、本書に於ける中心議論は、貨幣價値の理論と中央銀行による物價統制の理論とにして、第一卷に於ては、純粹貨幣理論として銀行の信用造出と貨幣價値一般の均衡關係とを述べ、第二卷に於ては、應用貨幣理

ケインズの基本的均衡關係

論として右の理論の實證的研究を行ひ、之に加ふるに投資比率の動態的研究を以てし、最後に國內及び國際的の金融統制を論じてゐるのである。

以下、彼の議論の根底をなす所の、貨幣價値に關する均衡關係²⁾を紹介し、併せて若干の考察を加ふる事とする。

二、均衡關係

ケインズの假定せる基本的均衡關係とは、一定期間に於ける、社會の總貨幣收入の中、消費の爲に費消せらるゝ部分と節約せられる部分、並びに、總生産高の中消費財の形をとるものと資本財の形をとるものとの割合、等の間に一定の均衡關係が存する事にして、斯かる條件の満されたる場合に於ける、社會の總收入と總生産高とを以て、貨幣の價値を決定せんとするものである。即ち、從來の數量説論者が、貨幣使用の目的を考慮する事なく、單に其の總額より出發するが爲に、其の打立てたる交換方程式が、單なる恒等式以上に何

第三十三卷 七五三 第五號 一二三

1) J. C. Stamp: "Mr. Keynes' Treatise on Money" (The Economic Journal, June 1931. pp. 241—249), D. H. Robertson; "Mr. Keynes, Theory of Money" (ibid. Sept. 1931. pp. 395—411)—J. H. Williams; "The monetary Doctrines of J. M. Keynes." (The Quarterly Journal of Economics, August 1931. pp. 547—587)

2) J. Keynes; A Treatise on Money, 1930 Vol. I. Book III

らの意味を有せざるに鑑み、彼は、節約(Savings)及び投資(又は資本財)(Investment)なる概念を打立て、交換方程式をして何らか意義あるものたらしめんとするのである。

斯くて彼は、先づ消費財の價格水準が如何にして決定されるかを吟味し、之に關して一つの方程式を立てゝみる³⁾。

即ち、先づ社會の總貨幣收入なるものを分析するに、一人の支出は同時に他人の收入を意味するものにして、次の如く二様の分析が可能である⁴⁾。

- (一) 總貨幣收入
 - 消費財の生産による収入……………(a)
 - 資本財の生産による収入……………(b)
- (二) 總貨幣收入
 - 消費財購入の爲の支出……………(c)
 - 資本財(Capitals)の爲の支出……………(d)

此の場合、(a)と(b)との割合が(c)と(d)との割合に等しければ、消費財の價格水準はその生産費に等しいのである。換言すれば、社會の總貨幣收入の中、消費財の購入の爲に支出される額と節約(やがては投資せられる)される額との割合が、全生産物の生産費中、資本財の

生産費と消費財の生産費との割合に等しき場合に、消費財の價格水準はその生産費と等しくなるのである。

即ち均衡の條件が満たされた場合には、消費財の價格水準はその生産費と一致するのである⁵⁾。而して、斯かる消費財の價格水準を示すものとして、彼の與へたる方程式は、 $P = \frac{E}{O} + \frac{I-S}{R}$ 及び $P = W_1 + \frac{I-S}{R}$ として兩式中、Pは消費財の價格水準(Price) Eは一定期間に於ける社會の總貨幣收入(Earnings) Oは同じく財貨の總生産高(Output) IはEの中資本財(Investment goods)の生産による収入の割前、Sは節約高(Savings) Rは消費財(消費者の購ふServiceをも含めて)の量、W₁は生産物單位の報償率(生産費)である。即ち均衡の状態に於ては $I = S$ なる故Pは生産費と等しくなるのである⁶⁾。

然らば次に、消費財の價格水準と共に一般物價を構成すべき新資本財の價格は如何にして決定せられるか、之は實に複雑なる公衆の感情と銀行の政策とによりて決定せられるものにして、茲に詳論の餘地なきも、

3) ibid. Vol. Vol. I 135—6.

4) ibid. p. 134

5) 勿論 Savings が全部資本財購入の爲に用ひられるのではないが、更に銀行の信用擴張によつてそれ以上用ひられるのであるが、此處では便宜の爲に一應資本財の爲の支出としておく、尙本稿にて資本財と云ふものの中には生産要素を包含せしめる。

要するに、斯かる資本財が將來造り出すであらう所の効用 (Utility) に對する見込價格に依存するものであり、同時に又、斯かる將來の効用を現在價值に還元する爲の割引利率に依存するものと言ひ得るのである。⁹⁾

今斯かる新資本財の價格水準を P' にて表はし、その増加量を b にて表はせば、 $P'C=I$ は斯かる資本財の總價額である。従つて全生産物の價格水準を π にて表はせば、 $\frac{PR+P'C}{O} = \frac{E-S+I}{O} = \frac{E}{O} + \frac{I}{O}$ となり更に書換ふれば、 $\pi = W_1 + \frac{I}{O}$ となる。即ち若し、斯かる資本財の總賣價額が節約の額に等しきときは、 $\frac{I}{O} = \frac{E}{O}$ となりて、一般物價は $\frac{E}{O}$ 即ち生産費と等しくなるのである。¹¹⁾

而して若し、右に述べたる $\frac{I}{O} = \frac{E}{O}$ の如き状態が生ずるならば、即ち彼の所謂均衡の状態となるならば、彼も亦、消費財の價格水準、延いては一般物價が、貨幣數量に比例して増減すると云ふ、數量説的因果關係を認めんとするのである。¹²⁾

然し乍ら斯かる空想的なる均衡状態は、現實の社會

に於ては決して與へられるものではなく、諸種の原因によりて斯かる均衡は絶えず攪亂され居るものであり、従つて物價水準と貨幣數量との間には少しの因果關係もなく、寧ろ銀行は、その利子政策によりて企業家の投資率を管理し、以て、均衡の状態に近附けんと努力するものである。

然らば斯かる均衡状態を攪亂するものは如何なるものか。それには種々の原因が擧げられるであらうが、彼によれば、最も有力なる原因—殆んど唯一の原因—と考へられるのは、かの企業家の利潤である。以下、斯かる利潤が如何にして發生し、又如何に均衡を亂すかを略述しやう。

三、均衡破壊力としての利潤

抑も彼の所謂利潤とは、企業家が何らかの理由によりて、正常なる報酬以上に受くる所の餘剰利得にして、總生産物の生産費と現實の賣上總額との差額であり、従つて社會の總收入の中には含まれざるものである。¹³⁾

6) *ibid.* p. 134.

7) E 即ち社會の貨幣收入は生産の結果生じたるものにして總生産費に等しい。故に $\frac{E}{O}$ は單位生産費 W_1 と等しくなるのである。

8) *ibid.* p. 141

9) *ibid.* p. 180

即ち消費財の生産者に付いて見るに、社會の總收入の中消費財に費消さるゝ部分の割合が、全生産物中消費財の占むる割合よりも大なる時は、彼は利潤を得るゝと事なり、反對の場合には損失を蒙る事となる。¹⁴⁾ 又資本財の生産者に付いて見るならば、彼が利潤を得るか損失を蒙るか、前述の如き、新資本財の將來價值に對する市場の豫測と市場の利率とが、彼にとりて好都合となるや否やに依存するのである。¹⁵⁾

斯くて今、前者の利潤高を Q_1 、後者の利潤高を Q_2 とし、更に總利潤高を Q とすれば、前述の所より $Q = I_1 + I_2$ 、 $Q = I_1 + I_2$ 、 $Q = I_1 + I_2$ となるであらう。¹⁶⁾ 而も $I_1 + I_2$ 及び $I_1 + I_2$ の如きは、前掲の方程式の第二項に位し、此等が零でなき限り、均衡の破らるゝは明かなる所である。然らば此の均衡の破れたる結果は如何なるか。今消費財の生産者のみに付いて見るならば、彼が利潤を得る時即ち $I_1 < S$ の場合には、前掲の方程式 $P = W_1 + \frac{I_1 - S}{R}$ 中最後の項が零より大となる故に、消費財の價格水準 P は生産費 W_1 よりも高くなり、反對に損失を蒙

る時には、 $I_1 > S$ なる故に最後の項は負數となり、爲に價格水準 P は生産費 W_1 よりも低き事となる。²⁰⁾ 而して消費財の價格水準に關して右に述べたる所は、一般物價格水準に付いても亦妥當す可きである。

更に又、今若し一般に生産者が利潤を得て居るとするならば、個々の生産者は、更に多くの利潤を得んが爲に、更に其の生産高を増大せんと欲するであらう。而も此の場合、彼等は以前よりも多くの生産要素を用ふるを要し、此の生産要素の費用 I' は、通常益々高まるものである。²¹⁾ 故に生産者の利潤に對する望蜀は、價格水準並びに利潤の上昇を來すであらう。斯くて一般に「利潤の存在は、生産要素を用ふる事を益々多からしめ、又其の費用をも益々高めんとするものなるが、反對に、生産要素を用ふる事益々多く、其の費用が益々高くなれば、利潤を生む事亦多し。」²²⁾ と言ひ得るのである。

然し乍ら、總收入の中、其の幾割を節約すべきかを決定するものは消費者であり、投資の割合を決定するも

10) $PR(\text{消費財總賣價額}) = E - S$

11) *ibid.* p. 137

12) *ibid.* p. 147

13) *ibid.* p. 124

14) *ibid.* Vol. I p. 180.

15) *ibid.* Vol. I p. 181.

のは企業家である。²³⁾ 従つて企業家が、利潤追求の爲に如何に多くの生産要素を用ひんと欲するも、夫に必要なる購買力を持たざる限り、彼の望みは達せられないであらう。然るに此の場合に於ても、彼企業家は其の購買力を得る事が出来るのである。即ち銀行信用は、彼に此の購買力の支配を與ふるものである。²⁴⁾

四、銀行の物價統制

右の如く銀行は、資力なき企業家に對して、生産手段の支配權を賦與するものなるが、之と同時に、其の利子政策によりて、企業家の投資額を支配するものである。即ち、公衆の手に節約されたる收入の全額が直ちに投資されるのではなく、一部分は將來の投資の爲に銀行に預入れらるゝ事もある故に、銀行はその信用供給を加減する事によりて、能く、企業家の投資額即ち交換方程式に於けるIを支配する事が出来るのである。然るに、企業家が利潤を得るか損失を蒙るかは、節約高Sに對する投資額Iの比較關係に依存するもの

ケインズの基本的均衡關係

なる故、投資額Iは、企業家の利潤Qを支配するものと言ひ得るであらう。更に又、各生産要素に對して提供さるゝ報償の率は、企業家が利潤を擧げ居るや否やに應じて騰落するものなる故、方程式中のI-SはW₁(報償率)に對して因果の關係に立つものである。²⁵⁾

斯くて、方程式 $I = W + \frac{I-S}{R}$ に於ける因果の連鎖は、 $I \rightarrow Q \rightarrow I-S \rightarrow W$ となり、Iに先立つものとして銀行の信用政策が存する事となる。而して此の事は方程式 $P = W + \frac{I-S}{R}$ に付しても同様である。

即ち、銀行が信用許與の條件を鹽梅して、公衆の節約高Sが、新資本財の價格(或は投資額)Iに等しき様にするならば、總生産物の價格水準πは安定し、以て各生産要素の平均報償率W₁に對應する事となるのである。²⁶⁾

五、餘言

以上私は、ケインズの議論の根底をなせる、基本的均衡關係を略述し、此に基きて、貨幣價值の決定に參

第三十三卷 七五七 第五號 一二七

16) $Q_1 = \frac{E}{I-S}$ は消費財の賣上高一消費財の生産費、即ち $P \cdot R - \frac{E}{S} R = E - S - (E - I)$

17) Q_2 はやはり新資本財の賣上高一其の生産費なる故 $I - I'$ となる。

18) Q は $Q_1 + Q_2$ なる故 $I - S$ となる。 19) *ibid* Vol. I pp. 137-8

20) 蓋し $\frac{I-S}{R}$ のRは常に絶對數なるが故である。

與する各要因が如何に聯關作用するかを、出来るだけ簡單に記したのである。

即ち、ケインズの説の中心をなすものは、社會の總貨幣收入中、節約さる可き割合が、總生産物中、資本財（其他の生産手段）の形をとるものゝ割合とは、全然別個の人々により、又全然異りたる原則によりて決定せられると云ふ事、従つて、兩者の間には何ら一致せしめらる可き理由の有せざる事である。故に、彼の所謂基本的均衡關係は、其の諸條件が満足せられて與へられるものではなく、不均衡の状態にて與へられてこそ、初めて均衡に到達する爲の諸過程がよく説明せられるのである。

従來、多くの金融統制論者が、直接に貨幣數量説より出發し、貨幣による取引の性質及び目的を考慮する事なく、單に其の取引額より貨幣價值を決定せんとせしに反し、ケインズが、前述の如く貨幣收入の分析より出發して、貨幣價值變動の原因を究明し、以て中央銀行による物價統制の理論に進みたるは、實に特筆す

可き偉大なる功績と言はねばならない。

只此處に注意す可きは、中央銀行の物價政策が、彼の與へたる方程式
$$I = E + \frac{I_1 S}{R}$$
 中の、單に I と S とを等しくする事にのみ向けられる可きでは無いと言ふ事である。即ちウィリアムスの如きも、「單に I と S とが等しきのみにては P は安定しない。例へば、新らしき機械を使用せし結果、次の生産期に於て、 E に比して O が増加せし場合には、明かに P の下落を認む可く、又 P の安定の爲には、 O の増加に等しきだけ S の減少を必要とするも、斯かる一致は到底豫期するを得ざるものである。」²⁷⁾と述べてゐるのである。

勿論此の點は、ケインズ自身も認むる所にして、「 $E O$ 又は W_1 が一定し、 $I = S$ ならば、 P は安定する。」²⁵⁾と述べてゐるのであるが、其の説明が、 I と S とを等しからしむる爲の銀行政策に重きを置かれ、他の重要な一條件が餘りに軽く扱はれ居りはしないかと、考へられるのである。

21) *ibid.* Vol. II, Book VI 22) *ibid.* Vol. I. p. 182
 23) *ibid.* Vol. I. p. 172 尙節約額が全部投資されるのではなく更に其の一部は將來の投資の爲に銀行に預置かれる事もあるのである。
 24) *ibid.* Vol. I. p. 182 25) *ibid.* Vol. I. 182-3
 26) *ibid.* Vol. P. 183 此の場合は靜態的均衡を假定せるものなる故 W_1 を恒定的と見做すのである。
 27) J. Williams; *ibid.* p. 554. 28) Keynes; *ibid.* Vol. I. p. 136.